

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	納税課長 加藤 博	
総務-22	実施事業	税務一般事務	■ 自治事務	主管課 納税課
			□ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等
意図	地方税の税務事務を円滑に行なうため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。
効果	税務事務を迅速かつ効率的に行なうことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・固定資産評価審査委員会事務では、固定資産の評価額に関する審査申出はなかった。
- ・税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。
- ・地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行った。
- ・税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。
- ・社会保障・番号制度対応に係る税基幹システム改修業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
世 帯 数	80,676世帯		80,928世帯		世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	132,508	92,633		当初予算(千円)	93,134	
	国県支出金	17,666			国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	200			その他		
	一般財源	114,642	92,633		一般財源	93,134	
	人員配置数	8.5	10.5		人員配置数	8.5	
事業経費運営	人件費(千円)	65,053	79,209		人件費(千円)	65,672	
	総事業費(千円)	197,561	171,842		総事業費(千円)	158,806	
	市民1人当りの経費(円)	1,115	972		市民1人当りの経費(円)	900	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市税に関する税務事務について、システムを用いるほか、業務委託により安定した運用を図るため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	法令に基づいた適切な市税に関する税務事務を行うために、税基幹システムの活用を中心に効率的かつ公平・公正な運用に努める。	

